

阪南市下水道事業経営戦略

進捗状況報告書

(令和 5 年度決算)

目 次

はじめに	．．．．	3
1． 令和5年度の収支状況について（計画値との比較）		
（1）収益的収支	．．．．	4
（2）資本的収支	．．．．	5
2． 投資計画の進捗状況について	．．．．	6
3． 経営指標の分析について	．．．．	7
4． 収支計画（計画・実績）の比較	．．．．	16

はじめに

経営戦略は、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、この計画に基づき計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていくものです。

阪南市では、令和2年度に令和3年度～令和12年度の10年間を計画期間と定め、経営戦略を策定しました。策定後は、毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年に一度の頻度で点検及び見直し（ローリング）を行うこととしています。

今般、令和5年度の決算を踏まえ、進捗管理を行いましたので、ご報告いたします。

1. 令和5年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

（単位：千円）

	R 5 年度計画	R 5 年度決算	増減
1. 営業収益	399,746	392,483	△ 7,263
（1）使用料収入	347,992	340,973	△ 7,019
（2）雨水処理負担金（基準内）	51,694	51,452	△ 242
（3）その他営業収益	60	58	△ 2
2. 営業外収益	662,606	625,915	△ 36,691
（1）長期前受金戻入	318,289	318,288	△ 1
（2）他会計補助金（基準内）	298,928	263,207	△ 35,721
（3）他会計補助金（基準外）	45,383	26,341	△ 19,042
（4）その他営業外収益	6	18,079	18,073
経常収益	1,062,352	1,018,398	△ 43,954
1. 営業費用	982,290	949,942	△ 32,348
（1）人件費	58,149	43,812	△ 14,337
（2）経費	53,564	34,815	△ 18,749
光熱水費	2,477	1,815	△ 662
通信運搬費	490	360	△ 130
委託料	39,180	29,065	△ 10,115
修繕費	11,417	3,575	△ 7,842
（3）流域下水道維持管理負担金	226,181	228,407	2,226
（4）減価償却費	636,797	635,953	△ 844
（5）その他営業費用	7,599	6,955	△ 644
2. 営業外費用	79,151	67,715	△ 11,436
（1）支払利息	71,931	64,270	△ 7,661
（2）その他営業外費用	7,220	3,445	△ 3,775
経常費用	1,061,441	1,017,657	△ 43,784
経常損益	911	741	△ 170
特別利益	0	51	51
特別損失	911	642	△ 269
収益的収支差額	0	150	150

【増減理由】

経常収益については、計画に比べ43,954千円減少しました。これは前年度の流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金や雑収益の発生など増加要因がありましたが、それ以上に節水意識の向上等による下水道使用料の減少や、経常費用の減少に伴う一般会計繰入金（雨水処理負担金、他会計補助金）の減少が主な要因です。

また、経常費用についても43,784千円減少し、昨今の物価高騰により流域下水道維持管理負担金が増加したものの、職員1名減による人件費の削減や委託料など殆どの費用が減少となったことによるものです。

その結果、令和5年度の収益的収支差額は、計画に比べて150千円の純利益が発生しました。

(2) 資本的収支

(単位：千円)

	R 5 年度計画	R 5 年度決算	増減
1. 資本的収入	596,937	399,889	△ 197,048
(1) 企業債	258,000	199,700	△ 58,300
(2) 他会計出資金 (基準内)	37,348	39,598	2,250
(3) 他会計出資金 (基準外)	182,869	125,902	△ 56,967
(4) 国庫 (府) 補助金	99,000	31,100	△ 67,900
(5) 受益者負担金	19,720	3,589	△ 16,131
(6) その他	0	0	0
2. 資本的支出	915,445	746,543	△ 168,902
(1) 事業費	328,670	158,816	△ 169,854
(2) 流域下水道建設費負担金	25,000	39,770	14,770
(3) 企業債償還金	561,775	547,685	△ 14,090
(4) その他	0	272	272
資本的収支差額	△ 318,508	△ 346,654	△ 28,146

【増減理由】

資本的収入については、計画に比べ197,048千円減少しました。これは事業費や企業債償還金の減少により企業債や国庫補助金、受益者負担金、一般会計からの繰入金が減少したことが要因です。

また、資本的支出については、168,902千円減少となり、流域下水道建設費負担金が増加した一方で、一般会計の厳しい財政状況等を踏まえ、新規工事や改築更新工事など事業費を抑制するとともに、これまでの事業費抑制に伴い企業債借入額が減少し、それに比例して元金償還金が減少したためです。

2. 投資計画の進捗状況について

(単位：百万円)

事業内容	新規投資（公共下水道） ※工事請負費のみ									
年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
計画	81.6	184.8	259.4	202.6	241.8	231.0	215.0	198.4	210.2	152.0
実績	53.3	82.2	99.1							
実施状況	【R 5 実績】（目標：R12までの整備面積 33ha） 新設工事 4 本（箱の浦・下出・石田・自然田の一部） L=611.9m・1.65ha（4.86ha）									

(単位：百万円)

事業内容	更新投資（公共下水道） ※工事請負費のみ									
年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
計画	14.6	32.3	45.2	75.6	31.6	31.6	63.2	55.2	42.3	40.0
実績	0.0	13.6	0.0							
実施状況	【R 5 実績】（目標：R12までの改築更新管延長 2.4km） 実績なし L=0.0m（0.1km）									

(単位：%)

事業内容	普及率（公共下水道）									
年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
計画	53.5	54.2	55.0	55.8	56.8	58.0	59.1	60.3	61.5	62.7
実績	53.8	54.4	55.2							
実施状況	【R 5 実績】（目標：R12の普及率 62.7%） 整備済人口／行政区域内人口 ＝ 27,845人／50,446人									

(単位：千人)

事業内容	水洗化人口（公共下水道）									
年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
計画	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
実績	24.3	24.2	24.0							
実施状況	【R 5 実績】（目標：R12の水洗化人口 25千人） 水洗化人口 ＝ 24,049人									

※【参考】

(単位：千人)

事業内容	行政区域内人口									
年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
計画	52.0	52.0	51.0	50.0	50.0	49.0	48.0	47.0	47.0	46.0
実績	51.9	51.2	50.4							
実施状況	【R 5 実績】（見込：R12の行政区域内人口 46千人） 行政区域内人口 ＝ 50,446人									

3. 経営指標の分析について

阪南市の下水道事業の経営や施設の状況を測定・評価するため、総務省が公表する「経営比較分析表」へ令和5年度決算の実績を反映させ、経年変化や類似団体平均値との比較分析を行いました。

なお、経営指標については、直近4年間のベースとして、3つの視点に基づき、全10項目について報告します。

また、参考数値として、本市下水道事業の現状・課題を把握するため、類似団体比較はありませんが、3つの項目を追記し、分析を行っています。

【経営指標】

視 点	項 目	望ましい方向
ア. 経営の健全性	(1) 経常収支比率 (%)	↑
	(2) 累積欠損金比率 (%)	↓
	(3) 流動比率 (%)	↑
	(4) 企業債残高対事業規模比率 (%)	↓
イ. 経営の効率性	(5) 経費回収率 (%)	↑
	(6) 汚水処理原価 (円／m³)	↓
	(7) 水洗化率 (%)	↑
ウ. 老朽化の状況	(8) 有形固定資産減価償却率 (%)	↓
	(9) 管渠老朽化率 (%)	↓
	(10) 管渠改善率 (%)	↑
エ. その他 (参考) ※類団比較なし	(11) 使用料単価 (円／m³)	↑
	(12) 繰入金比率 (%)	↓
	(13) 有収率 (%)	↑

【望ましい方向、評価について】

各経営指標の望ましい方向、評価については、次のとおりです。

(望ましい方向について)

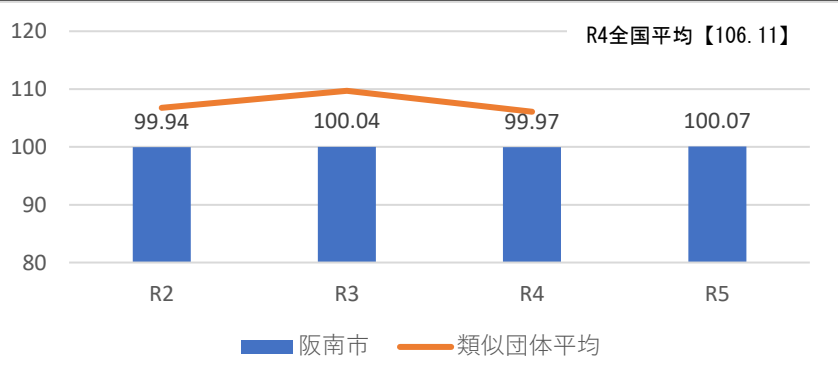
(評価について)

↑ ：増加が望ましい指標	A：良好な状況であり、現状での課題は特に見当たらない。 B：現状では悪化していないが、今後、課題となる可能性がある。 （前年度に比べ改善している場合） C：悪化しているため、改善への取組を進める必要がある。 （前年度に比べ悪化している場合）
↓ ：減少が望ましい指標	

(注意) ただし、各経営指標の比率等の単位未満の表示については、小数点以下第3位で四捨五入しています。

ア. 経営の健全性

(1) 経常収支比率（単位：％）（望ましい方向：↑）



	R2	R3	R4	R5
阪南市	99.94	100.04	99.97	100.07
類似団体平均	106.75	109.7	106.08	－

経常損益

【指標の説明】

下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどのくらい賄えているかを表す指標です。

100％以上の場合は黒字であることを示しています。

【算出式】

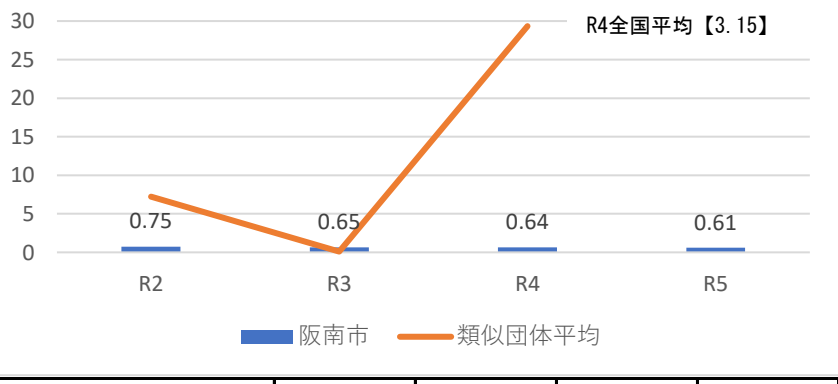
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

★目標：本経営戦略中、100％以上を維持する

令和5年度は100％を超え黒字となりましたが、依然として一般会計からの繰入金に依存しています。一般会計の財政状況が非常に厳しい中、今後、下水道事業会計として、収入確保や費用削減等を行い、経営の健全化を図ってまいります。

評価
B

(2) 累積欠損金比率（単位：％）（望ましい方向：↓）



	R2	R3	R4	R5
阪南市	0.75	0.65	0.64	0.61
類似団体平均	7.23	0.1	29.34	－

累積欠損

【指標の説明】

営業収益に対する累積欠損金（累積赤字）の割合を表す指標です。

0％の場合は累積赤字がないことを示しています。

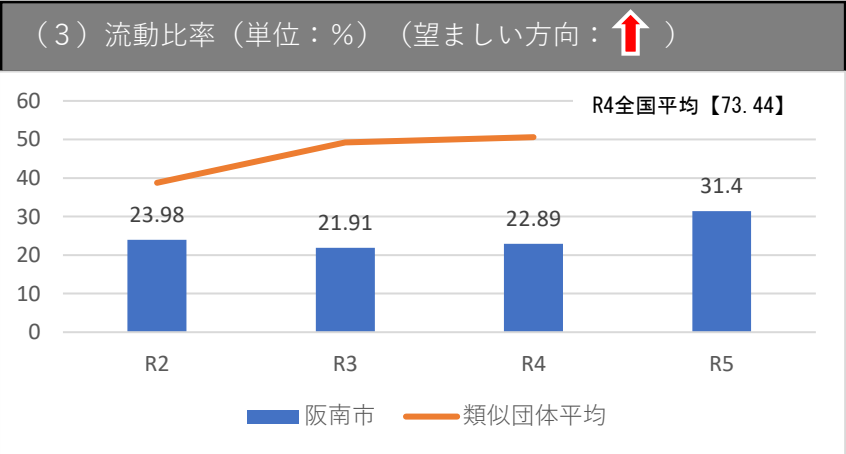
【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}} \times 100$$

令和5年度は純利益（黒字）が発生し累積欠損金も若干減少しましたが、一般会計繰入金に依存しています。累積欠損金を解消するため、引き続き、経営健全化に取り組んでまいります。

評価
B

支払能力



	R2	R3	R4	R5
阪南市	23.98	21.91	22.89	31.4
類似団体平均	38.76	49.21	50.59	—

【指標の説明】

短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。
1年以内に支払うべき債務に対して支払うことが出来る現金などがある状況を示す100%以上であることが必要とされています。

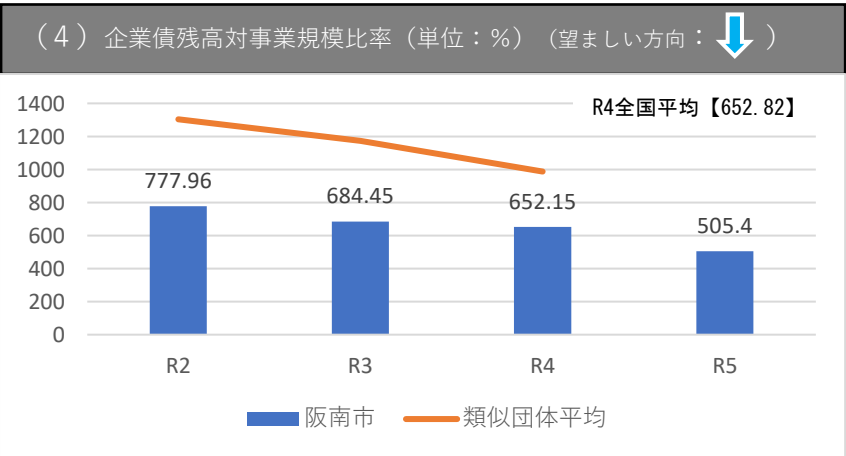
【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

評価
C

本市は100%を大きく下回っています。これは、平成26年度からの新会計基準の適用により、1年以内に返済する必要がある企業債（借入金）が流動負債に含まれることになったためですが、現在、下水道使用料だけでは賄えないため、一般会計繰入金などにより債務の返済を滞りなく行っています。

債務残高



	R2	R3	R4	R5
阪南市	777.96	684.45	652.15	505.4
類似団体平均	1303.55	1172.21	987.36	—

【指標の説明】

下水道使用料や収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

【算出式】

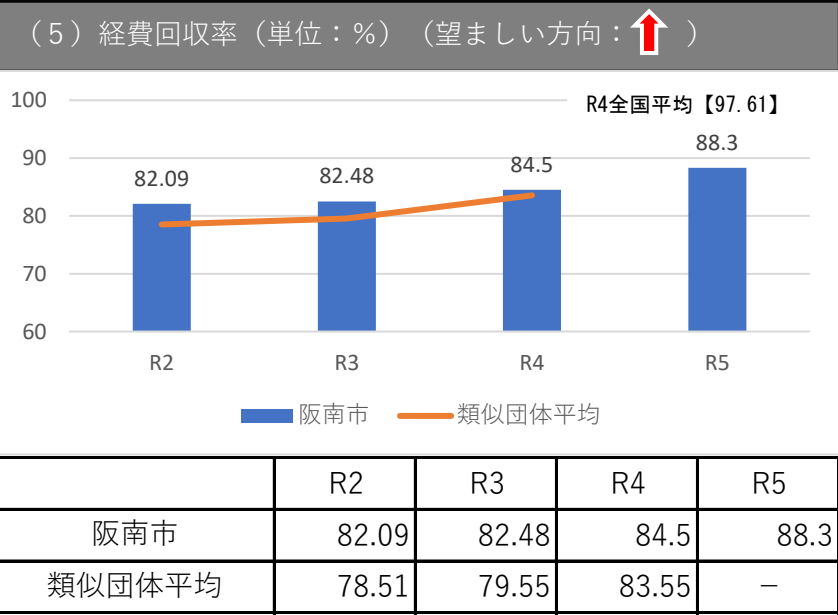
$$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

評価
A

本市では令和元年度をピークに企業債残高が年々減少しています。今後は施設の新設だけでなく、改築更新等も発生してくるため、投資の効率化を図りつつ適切な企業債の借入を行ってまいります。

イ. 経営の効率性

料金水準の適切性



【指標の説明】

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。100%以上であれば使用料で回収すべき経費（污水处理費用）を全て使用料で賄えている状況です。

【算出式】

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

評価
B

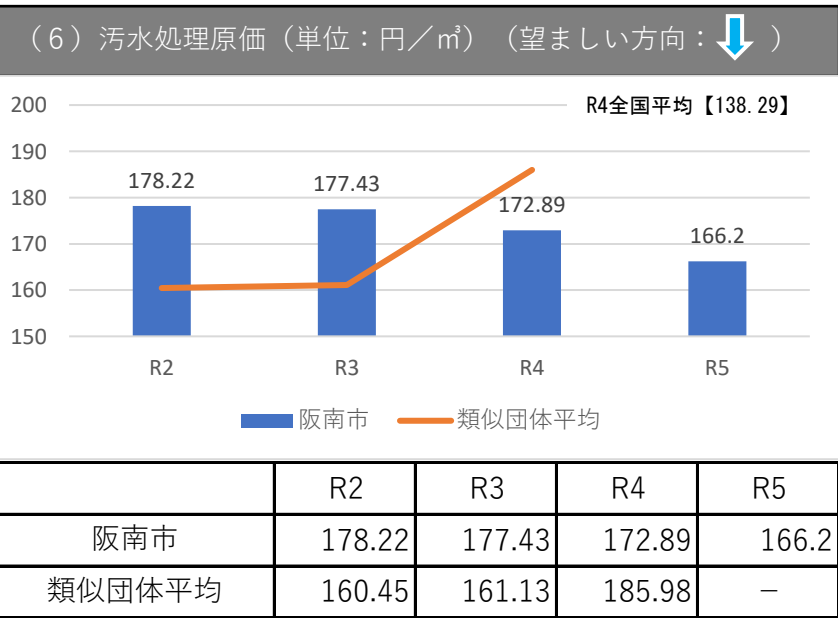
★目標：本経営戦略中、73%以上を維持する

本市の下水道使用料は、令和元年10月に料金改定を行い、20㎡では大阪府内で2番目に高い料金となっています。しかし、下水道の普及率が55.2%と大阪府内で3番目に低く、下水道使用料も少ないため、污水处理費用の8割程度しか賄えていない状況です。

令和5年度は、支払利息の減などにより污水处理原価が減少し、3.8%改善しました。

今後も投資の効率化をはじめ、維持管理費の削減、水洗化率の向上や下水道使用料の適正化など経営の健全化に取り組んでまいります。

費用の効率性



【指標の説明】

有収水量（下水道使用料の対象となる水量）1㎡あたりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標です。

【算出式】

$$\frac{\text{污水处理費用（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$$

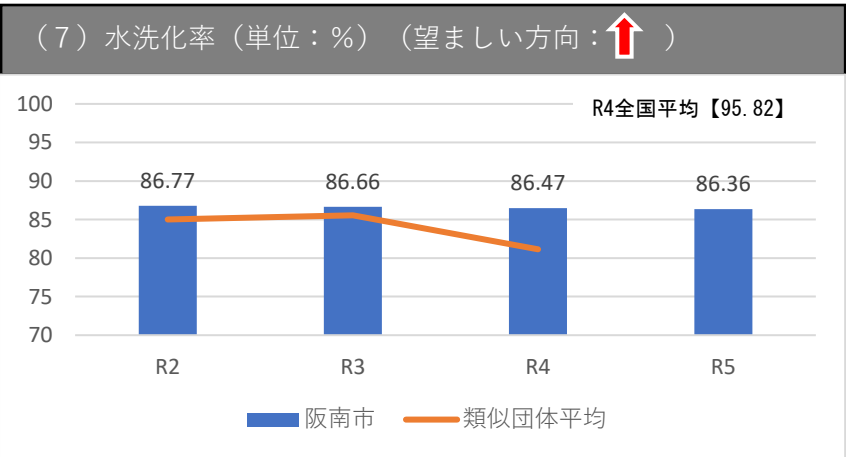
評価
B

本市は普及率が低く、工場など使用水量の多い事業所も少ないため、有収水量も低く、本市の污水处理原価は類似団体平均や全国平均と比べてコスト高になっています。

令和5年度は、支払利息の減少など経費節減により、污水处理原価が前年度と比べて約6.7円減少しました。

今後も効率的効果的な事業運営を図り、維持管理費などの経費節減、水洗化率の向上による有収水量の増加の取組など経営の健全化に取り組んでまいります。

使用料対象の捕捉



	R2	R3	R4	R5
阪南市	86.77	86.66	86.47	86.36
類似団体平均	85.01	85.55	81.14	—

【指標の説明】

現在処理区域内人口（公共下水道が使用できる区域の人口）のうち、実際に水洗便所等を設置して汚水処理している人口（実際に公共下水道へ接続している人口）の割合を表した指標です。100%となることが理想です。

【算出式】

現在水洗便所設置済人口

現在処理区域内人口

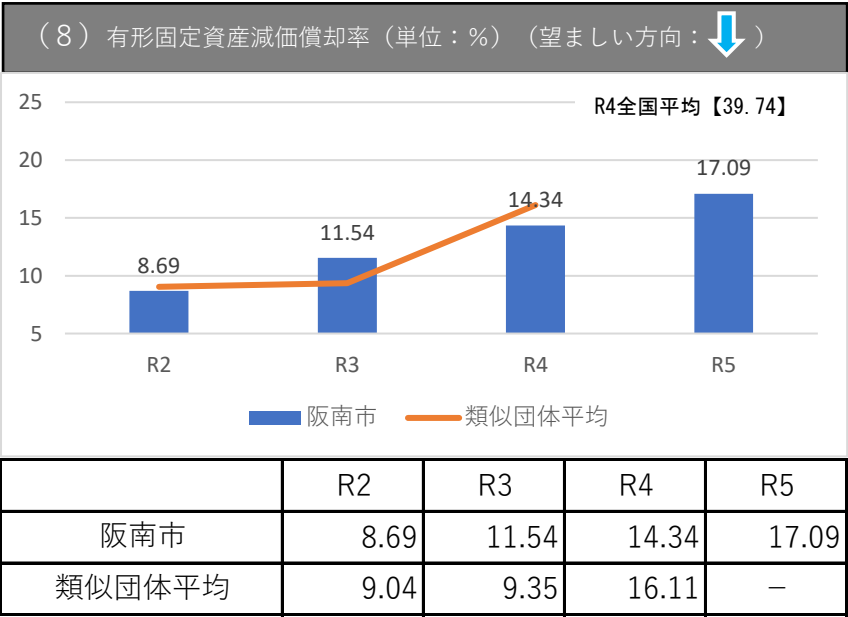
× 100

評価
C

本市では、毎年度、未接続世帯への各戸訪問によるアンケート調査など水洗化向上に努めていますが、本市の人口減少や高齢化の進展に伴い、水洗化人口も年々減少しています。

未接続世帯へのアンケート結果では、下水道への接続工事費や下水道使用料が高いなど経済的理由が多く、次いで既存の設備で十分との理由が挙げられています。特に高齢者世帯や単独世帯では、同理由で下水道への接続を見合わせている場合が多く、今後、人口減少や高齢化の進展等も勘案しながら、効率的・効果的な投資を行うとともに、各戸訪問等による水洗化率の向上に一層取り組んでまいります。

ウ. 老朽化の状況



施設全体の減価償却費の状況

【指標の説明】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。

【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額（償却資産）}} \times 100$$

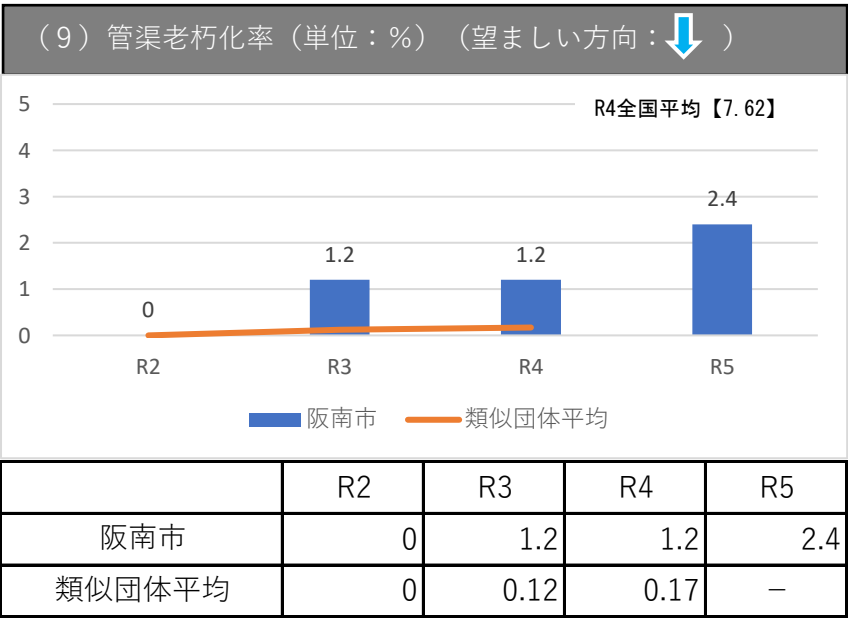
本市の下水道事業は、平成元年度から公共下水道工事に着手したため、市施工の下水道管渠等は耐用年数の50年には至っていませんが、移管された施設では耐用年数を超える管渠も発生してきていることから、本指標は悪化の傾向にあります。

また、本市は普及率が低いことから、新設工事と老朽管等の改築更新工事を並行して実施しなければならず、今後、固定資産は年々増加し減価償却も進んでいくため、償却率が上昇することが見込まれます。

今後は、令和元年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な管更正など老朽化対策に取り組んでまいります。

なお、本市の数値が低いのは、平成30年度に地方公営企業法を適用（企業会計へ移行）した際に、適用前に取得した資産については、適用時の評価額を算出の上、資産として登録し、それまでの減価償却累計額は0円となるため、低い値となっています。

評価
C



管渠の経年化の状況

【指標の説明】

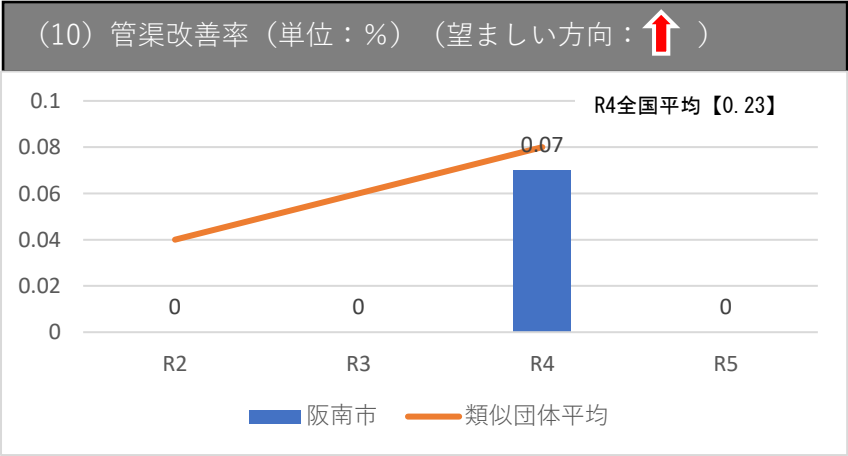
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。

【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}}$$

移管された管渠の一部が耐用年数50年を超過したことから、今後は本指標が年々増加すると想定されるため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組んでまいります。

評価
C



	R2	R3	R4	R5
阪南市	0	0	0.07	0
類似団体平均	0.04	0.06	0.08	－

管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況

【指標の説明】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標です。

【算出式】

$$\frac{\text{改築更新管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$$

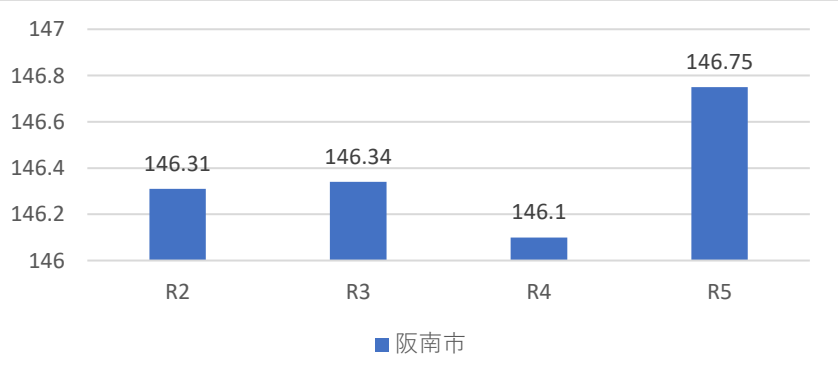
評価
C

本市の下水道事業は、維持管理費の抑制を図るため、移管された老朽化した施設に対する長寿命化計画を平成26年度に策定し、管渠の改築更新工事を行い、予防保全対策を実施しています。

なお、管渠の改築更新工事については、毎年度少しずつ老朽化した管渠を発注するよりも複数箇所の老朽化した管渠をまとめて発注した方が効率的なため、令和5年度は実施していません。

今後も、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組んでまいります。

(11) 使用料単価（単位：円／㎡）（望ましい方向：↑）



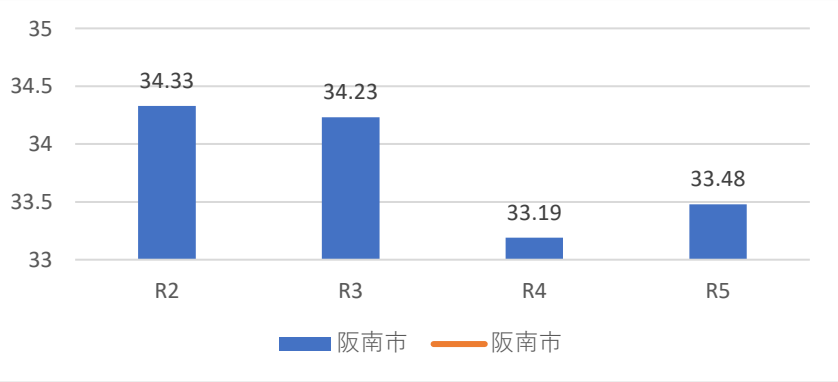
	R2	R3	R4	R5
阪南市	146.31	146.34	146.1	146.75

本市の下水道使用料は、令和元年10月に料金改定を行い、20㎡では大阪府内で2番目に高い料金となっています。しかし、本市の下水道の普及率が55.2%と低く、高齢化や人口減少の進展、節水機器の普及などにより、有収水量が年々減少傾向にあり、使用料単価は伸び悩んでいる状況です。また、令和5年度は物価高騰による節水意識の高揚などにより、有収水量は対前年度比1.3%減少しています。

今後は投資の効率化をはじめ、水洗化率の向上や下水道使用料の適正化など経営の健全化に取り組んでまいります。

評価
B

(12) 繰入金比率（単位：％）（望ましい方向：↓）



	R2	R3	R4	R5
阪南市	34.33	34.23	33.19	33.48

本市は普及率が低く、工場など使用水量の多い事業所も少ないため、有収水量が低く、それに伴い、下水道使用料のみでは汚水処理費を賄うことが出来ず、平成5年度の公共下水道の供用開始以後、一般会計繰入金に依存し続け、雨水処理費用など一般会計が負担すべき下水道事業の経費に対する繰入金（基準内繰入金）以外の繰入金（基準外繰入金）が発生しています。

令和5年度は下水道使用料の減及び流域下水道維持管理負担金の増加などにより、繰入金額を330万円増額しました。今後も引き続き、少しでも基準外繰入金を減らすよう、下水道使用料の適正化や投資の効率化、維持管理費の削減など経営の健全化に取り組んでまいります。

評価
B

使用料の水準

【指標の説明】

有収水量 1 ㎡ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標です。

（6）汚水処理原価と同額以上であれば、使用料収入で賄えていますが、使用料単価の方が低い場合は赤字となり、使用料を見直す必要があります。

【算出式】

$$\frac{\text{下水道使用料収入額}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

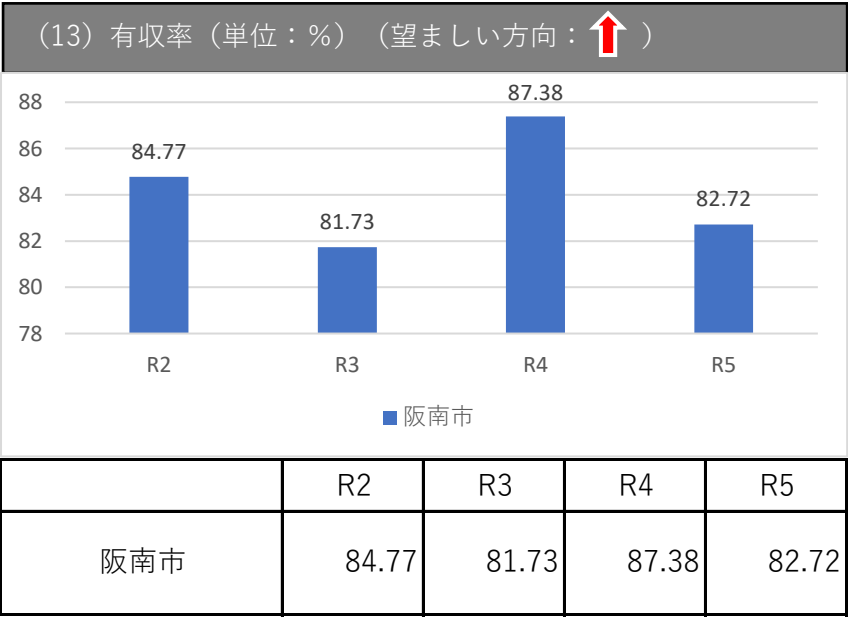
一般会計繰入金の依存度

【指標の説明】

総収益に対する繰入金の割合であり、繰入金の依存度を表す指標です。

【算出式】

$$\frac{\text{雨水処理負担金} + \text{一般会計補助金}}{\text{総収益}} \times 100$$



汚水量の収益化の率

【指標の説明】

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合です。割合が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的です。

【算出式】

$$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

本市の下水道事業は流域関連公共下水道で、本市単独の污水处理場等の施設を持たず、大阪府が建設・維持管理する污水处理場等の流域下水道へ本市の公共下水道を接続し、泉南市・岬町などとともに広域で污水处理を行っています。

このため、有収率の向上については、本市だけの問題ではなく、大阪府や泉南市・岬町などと一緒に取り組むべき課題のため、現在「南部処理区不明水対策協議会」などで污水处理場である南部水みらいセンターの現状報告や不明水対策に関する意見交換などを行っています。

なお、令和5年度については、同年6月頃に南部水みらいセンターの流入制限がかかるほどの大雨が発生するなど一定の雨量があったため、有収率が下がったものと推測されます。

評価
C

収支計画

収益的収支

(税抜き・単位：千円)			R2 (2020)			R3 (2021)			R4 (2022)			R5 (2023)		
			計画	実績	差額	計画	実績	差額	計画	実績	差額	計画	実績	差額
収益的収支	収入	使用料収入	338,182	356,989	18,807	346,675	352,774	6,099	346,571	343,973	△ 2,598	347,992	340,973	△ 7,019
		他会計繰入金（基準内）	57,378	56,213	△ 1,165	55,341	57,310	1,969	53,301	58,205	4,904	51,694	51,452	△ 242
		その他営業収益	60	162	102	60	70	10	60	70	10	60	58	△ 2
		営業収益	395,620	413,364	17,744	402,076	410,154	8,078	399,932	402,248	2,316	399,746	392,483	△ 7,263
		長期前受金戻入	316,301	316,265	△ 36	316,176	317,088	912	316,892	318,271	1,379	318,289	318,288	△ 1
		他会計繰入金（基準内）	286,954	238,058	△ 48,896	281,141	246,295	△ 34,846	289,868	235,739	△ 54,129	298,928	263,207	△ 35,721
		他会計繰入金（基準外）	84,046	64,107	△ 19,939	74,781	56,836	△ 17,945	62,797	43,756	△ 19,041	45,383	26,341	△ 19,042
		その他営業外収益	6	11,927	11,921	6	13,670	13,664	6	17,098	17,092	6	18,079	18,073
		営業外収益	687,307	630,357	△ 56,950	672,104	633,889	△ 38,215	669,563	614,864	△ 54,699	662,606	625,915	△ 36,691
		特別利益	2	51	49	0	71	71	0	464	464	0	51	51
		収益的収入合計	1,082,929	1,043,772	△ 39,157	1,074,180	1,044,114	△ 30,066	1,069,495	1,017,576	△ 51,919	1,062,352	1,018,449	△ 43,903
	支出	人件費	56,775	49,554	△ 7,221	57,229	49,855	△ 7,374	57,687	42,979	△ 14,708	58,149	43,812	△ 14,337
		光熱水費	2,408	2,105	△ 303	2,468	2,171	△ 297	2,467	2,077	△ 390	2,477	1,815	△ 662
		通信運搬費	490	404	△ 86	490	389	△ 101	490	376	△ 114	490	360	△ 130
		委託費	45,600	43,643	△ 1,957	42,586	39,622	△ 2,964	39,078	40,814	1,736	39,180	29,065	△ 10,115
		修繕費	11,417	5,347	△ 6,070	11,417	4,865	△ 6,552	11,417	3,929	△ 7,488	11,417	3,575	△ 7,842
		流域下水道維持管理負担金	200,330	192,654	△ 7,676	215,322	209,129	△ 6,193	225,258	206,005	△ 19,253	226,181	228,407	2,226
		減価償却費	629,108	628,185	△ 923	628,923	630,779	1,856	631,906	632,698	792	636,797	635,953	△ 844
		その他営業費用	7,599	6,832	△ 767	7,599	8,555	956	7,599	6,558	△ 1,041	7,599	6,955	△ 644
		営業費用	953,727	928,724	△ 25,003	966,034	945,365	△ 20,669	975,902	935,436	△ 40,466	982,290	949,942	△ 32,348
		支払利息	115,241	111,214	△ 4,027	100,015	93,790	△ 6,225	85,462	77,451	△ 8,011	71,931	64,270	△ 7,661
		その他営業外費用	7,220	4,406	△ 2,814	7,220	4,453	△ 2,767	7,220	4,548	△ 2,672	7,220	3,445	△ 3,775
		営業外費用	122,461	115,620	△ 6,841	107,235	98,243	△ 8,992	92,682	81,999	△ 10,683	79,151	67,715	△ 11,436
		特別損失	911	120	△ 791	911	49	△ 862	911	38	△ 873	911	642	△ 269
		収益的支出合計	1,077,099	1,044,464	△ 32,635	1,074,180	1,043,657	△ 30,523	1,069,495	1,017,473	△ 52,022	1,062,352	1,018,299	△ 44,053
	収支	収益的収支差額	5,830	△ 692	△ 6,522	0	457	457	0	103	103	0	150	150

収支計画

収益的収支

(税抜き・単位：千円)			R6 (2024)			R7 (2025)			R8 (2026)			R9 (2027)		
			計画	実績	差額	計画	実績	差額	計画	実績	差額	計画	実績	差額
収益的収支	収入	使用料収入	347,438			348,993			350,843			352,920		
		他会計繰入金（基準内）	50,817			50,126			49,673			49,523		
		その他営業収益	60			60			60			60		
		営業収益	398,315	0		399,179	0		400,576	0		402,503	0	
		長期前受金戻入	320,290			322,165			324,011			325,792		
		他会計繰入金（基準内）	303,311			307,595			308,616			311,103		
		他会計繰入金（基準外）	33,904			30,954			29,066			29,690		
		その他営業外収益	6			6			6			6		
		営業外収益	657,511	0		660,720	0		661,699	0		666,591	0	
		特別利益	0			0			0			0		
		収益的収入合計	1,055,826	0		1,059,899	0		1,062,275	0		1,069,094	0	
	支出	人件費	58,614			59,083			59,555			60,032		
		光熱水費	2,474			2,485			2,498			2,513		
		通信運搬費	490			490			490			490		
		委託費	34,640			37,451			34,883			35,031		
		修繕費	11,417			11,417			11,417			11,417		
		流域下水道維持管理負担金	225,821			227,629			230,431			234,187		
		減価償却費	643,844			650,315			657,272			664,016		
		その他営業費用	7,599			7,599			7,599			7,599		
		営業費用	984,899	0		996,469	0		1,004,145	0		1,015,285	0	
		支払利息	62,796			55,299			49,999			45,678		
		その他営業外費用	7,220			7,220			7,220			7,220		
		営業外費用	70,016	0		62,519	0		57,219	0		52,898	0	
		特別損失	911			911			911			911		
		収益的支出合計	1,055,826	0		1,059,899	0		1,062,275	0		1,069,094	0	
	収支	収益的収支差額	0	0		0	0		0	0		0	0	

収支計画

収益的収支

(税抜き・単位：千円)			R10 (2028)			R11 (2029)			R12 (2030)		
			計画	実績	差額	計画	実績	差額	計画	実績	差額
収益的収支	収入	使用料収入	353,536			354,983			356,300		
		他会計繰入金（基準内）	49,522			49,400			48,926		
		その他営業収益	60			60			60		
		営業収益	403,118	0		404,443	0		405,286	0	
		長期前受金戻入	327,627			329,201			330,544		
		他会計繰入金（基準内）	327,673			333,484			339,867		
		他会計繰入金（基準外）	21,119			20,797			20,004		
		その他営業外収益	6			6			6		
		営業外収益	676,425	0		683,488	0		690,421	0	
		特別利益	0			0			0		
		収益的収入合計	1,079,543	0		1,087,931	0		1,095,707	0	
	支出	人件費	60,512			60,996			61,484		
		光熱水費	2,517			2,528			2,537		
		通信運搬費	490			490			490		
		委託費	35,075			35,178			35,272		
		修繕費	11,417			11,417			11,417		
		流域下水道維持管理負担金	237,786			242,746			247,633		
		減価償却費	670,874			676,754			681,721		
		その他営業費用	7,599			7,599			7,599		
		営業費用	1,026,270	0		1,037,708	0		1,048,153	0	
		支払利息	45,142			42,092			39,423		
		その他営業外費用	7,220			7,220			7,220		
		営業外費用	52,362	0		49,312	0		46,643	0	
		特別損失	911			911			911		
		収益的支出合計	1,079,543	0		1,087,931	0		1,095,707	0	
	収支	収益的収支差額	0	0		0	0		0	0	

収支計画

資本的収支

(税込み・単位：千円)			R2 (2020)			R3 (2021)			R4 (2022)			R5 (2023)		
			計画	実績	差額	計画	実績	差額	計画	実績	差額	計画	実績	差額
資本的収支	収入	企業債	423,100	406,100	△ 17,000	319,200	322,100	2,900	231,000	235,700	4,700	258,000	199,700	△ 58,300
		他会計繰入金（基準内）	69,570	69,586	16	66,332	66,472	140	54,219	57,352	3,133	37,348	39,598	2,250
		他会計繰入金（基準外）	124,630	144,614	19,984	152,603	87,528	△ 65,075	144,898	96,848	△ 48,050	182,869	125,902	△ 56,967
		国庫（県）補助金	34,800	39,800	5,000	23,000	22,500	△ 500	88,000	33,400	△ 54,600	99,000	31,100	△ 67,900
		受益者負担金	6,800	8,472	1,672	7,195	10,780	3,585	14,459	3,543	△ 10,916	19,720	3,589	△ 16,131
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		資本的収入合計	658,900	668,572	9,672	568,330	509,380	△ 58,950	532,576	426,843	△ 105,733	596,937	399,889	△ 197,048
	支出	事業費	140,371	126,979	△ 13,392	119,912	92,716	△ 27,196	240,991	141,400	△ 99,591	328,670	158,816	△ 169,854
		流域下水道建設費負担金	34,199	29,557	△ 4,642	28,000	14,688	△ 13,312	13,000	38,631	25,631	25,000	39,770	14,770
		企業債償還金	806,123	806,123	0	733,165	734,465	1,300	593,599	593,599	0	561,775	547,685	△ 14,090
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272	272
		資本的支出合計	980,693	962,659	△ 18,034	881,077	841,869	△ 39,208	847,590	773,630	△ 73,960	915,445	746,543	△ 168,902
	収支	資本的収支差額	△ 321,793	△ 294,087	27,706	△ 312,747	△ 332,489	△ 19,742	△ 315,014	△ 346,787	△ 31,773	△ 318,508	△ 346,654	△ 28,146

収支計画

資本的収支

(税込み・単位：千円)			R6 (2024)			R7 (2025)			R8 (2026)			R9 (2027)		
			計画	実績	差額	計画	実績	差額	計画	実績	差額	計画	実績	差額
資本的収支	収入	企業債	180,000			186,700			181,700			353,200		
		他会計繰入金（基準内）	25,884			22,313			22,225			20,952		
		他会計繰入金（基準外）	186,717			167,666			132,214			92,546		
		国庫（県）補助金	78,000			74,458			71,804			75,751		
		受益者負担金	18,147			17,870			17,233			18,180		
		その他	0			0			0			0		
		資本的収入合計	488,748	0		469,007	0		425,176	0		560,629	0	
	支出	事業費	302,451			297,833			287,217			303,002		
		流域下水道建設費負担金	19,000			45,000			45,000			45,000		
		企業債償還金	490,851			454,324			426,220			550,851		
		その他	0			0			0			0		
		資本的支出合計	812,302	0		797,157	0		758,437	0		898,853	0	
	収支	資本的収支差額	△ 323,554	0		△ 328,150	0		△ 333,261	0		△ 338,224	0	

収支計画

資本的収支

(税込み・単位：千円)			R10 (2028)			R11 (2029)			R12 (2030)		
			計画	実績	差額	計画	実績	差額	計画	実績	差額
資本的収支	収入	企業債	177,600			177,200			148,400		
		他会計繰入金（基準内）	12,366			12,006			11,181		
		他会計繰入金（基準外）	64,552			45,289			12,309		
		国庫（県）補助金	69,647			69,419			54,342		
		受益者負担金	16,715			16,661			13,042		
		その他	0			0			0		
		資本的収入合計	340,880	0		320,575	0		239,274	0	
	支出	事業費	278,589			277,677			217,367		
		流域下水道建設費負担金	45,000			45,000			45,000		
		企業債償還金	360,538			345,451			328,084		
		その他	0			0			0		
		資本的支出合計	684,127	0		668,128	0		590,451	0	
	収支	資本的収支差額	△ 343,247	0		△ 347,553	0		△ 351,177	0	